

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社バルクホールディングス

**【英訳名】** VLC HOLDINGS CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村松 澄夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 笠原 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 笠原 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	626,424	773,906	206,885	253,310	870,515
経常損失( ) (千円)	90,687	84,619	28,438	27,544	122,237
四半期(当期)純損失( ) (千円)	95,992	98,757	29,792	33,298	140,680
純資産額 (千円)			283,956	213,119	239,268
総資産額 (千円)			462,841	424,986	447,965
1株当たり純資産額 (円)			8,159.67	4,619.19	6,875.54
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2,758.40	2,827.88	856.12	946.81	4,042.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.4	47.1	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,273	140,581			73,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,166	35,529			4,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,045	57,340			1,815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			244,643	206,716	254,428
従業員数 (名)			49	67	49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第16期第3四半期連結累計(会計)期間、第17期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	67(80)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員を記載しており、使用人兼務役員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティングリサーチ事業及び情報デジタルサービス事業、IT事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	22,267		33,840	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	29,467	
マーケティングリサーチ事業	66,805	
情報デジタルサービス事業	108,903	
IT事業	48,134	
合計	253,310	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
学校法人 立教学院	54,439	26.3	55,027	21.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況  
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において119,080千円の営業損失および73,779千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、3期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなります。また、当第3四半期連結累計期間におきましても100,003千円の営業損失および140,581千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しておりますが、同時に売掛金残高は前第3四半期連結累計期間に比べて増加しております。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第3四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境や円高の影響からくる景気の先行き不透明感が依然として続いております。

このような経営環境におきまして、当社グループでは、新商品のコンサルティングサービス(ISO 10002に対応した苦情対応マネジメントシステム)のプロモーション活動やセミナー開催に向けた準備、eラーニングシステムの改良に取り組んでまいりました。また、財務体質の強化および新規事業展開を図るべく12月に59,500千円の第三者割当増資を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は253,310千円(前期比22.4%増)、営業損失は28,251千円(前年同期28,403千円の損失)、経常損失は27,544千円(前年同期28,438千円の損失)、四半期純損失は33,298千円(前年同期29,792千円の損失)となりました。

前第3四半期連結会計期間は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当第3四半期連結会計期間の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
当第3四半期会計期間	47,394	4,533	5,465	5,400

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、セグメントの事業区分については、従来は「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業区分としていましたが、新会計基準の適用によりマネジメント・アプローチを採用したことや株式会社ヴィオの子会社化、特定の既存サービスが重要性を増していることに伴い、第1四半期連結会計期間から「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業区分に変更しております。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティング分野及び内部統制コンサルティング分野は、依然として受注単価の低価格化やコンサルティングの導入に慎重となる企業が多い傾向が続いているため、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は29,467千円となりました。

注記：事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチ事業の事業区分に含めております。また、ITソリューション事業は、IT事業の事業区分に含めております。

(マーケティングリサーチ事業)

インターネットリサーチ分野は、プロモーション活動の一環として実施しているリサーチ結果のニュースリリースを開始して以来、徐々にホームページへのアクセス数も増え、概ね計画どおりの売上高となりました。

調査分析および事業戦略コンサルティング分野は、受注までに期間を要しておりますが、インド市場の調査案件の受注も増えたことにより、概ね計画どおりの売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は66,805千円となりました。

注記：データベース構築支援および図書館支援事業は、情報デジタルサービス事業の事業区分に含めております。

(情報デジタルサービス事業)

データベース構築支援および図書館支援事業は、引き続き安定した受注体制にあるものの、新規事業展開への注力や予定していた受注案件の作業開始時期が延期となった影響もあり、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は108,903千円となりました。

(IT事業)

株式会社ヴィオのIT事業は、引き続き安定した受注活動により概ね計画どおりの売上高となりました。株式会社バルクのITソリューション事業は、開催するセミナーに多数の出席者があるものの、ITの投資に慎重になる企業が多く、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は48,134千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12,381千円減少し、366,990千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が22,860千円増加したものの、有価証券が59,954千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,597千円減少し、57,996千円となりました。これは、主としてのれんが2,958千円増加したものの、敷金及び保証金が14,443千円減少したことによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,164千円増加し、161,410千円となりました。これは、主としてその他に含まれている前受金が12,240千円減少したものの、未払金が10,172千円、未払費用が12,533千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,993千円減少し、50,457千円となりました。これは、主としてその他に含まれている長期未払金が2,644千円増加したものの、長期借入金が3,210千円減少したことによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26,149千円減少し、213,119千円となりました。これは、主として資本金が59,500千円増加したものの、利益剰余金が98,757千円減少したことによります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ46,071千円増加し、206,716千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は29,628千円(前年同四半期は18,641千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失27,569千円によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、取得した資金は16,139千円(前年同四半期は3,546千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入16,918千円によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は59,560千円(前年同四半期は5,043千円の取得)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入59,500千円によるものであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業および株式会社バルクのITソリューション事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

株式会社バルク（連結子会社）は、コンサルティング事業においてはISO10002（苦情対応マネジメントシステム）等の新商品の開発およびプロモーション活動、マーケティングリサーチ事業においては株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）と販売戦略の面での更なるシナジー効果の向上に取り組んでまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、現在、図書館支援事業が好調なこともあり、受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業の拡大を図るためにシナジー効果を期待できる企業との業務提携の検討や新規事業展開に向けた販売体制の確立に取り組んでまいります。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティングにつきましては、国内に特化したマーケティングリサーチを活かした事業戦略を行っておりますが、中国・インド市場進出を図る企業に向けた調査・コンサルティングの引合いが増加傾向にあるため、中国・インドおよび中国・インド以外の国での調査・コンサルティングが可能な企業との業務提携を進めております。

株式会社バルクのITソリューション事業を株式会社ヴィオ（連結子会社）に移管することによる株式会社ヴィオの開発力と株式会社バルクの営業力による最適なシナジー効果が発揮できる体制の構築、およびモバイル端末のコンテンツ受託に向けた販売・開発体制の確立に取り組んでおります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、本社事務所の移転による賃料削減、役員報酬の削減、従業員の成果主義を徹底した報酬体系への見直し等により固定費の圧縮に取り組み、また、原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・単元株制度を採用しておりません
計	43,300	43,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況  
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	61(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 5 株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとします、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

#### 4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
  - イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
  - ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。
  - エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
  - オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月28日(注)	8,500	43,300	59,500	573,951		459,310

(注) 第三者割当 発行価格7,000円 資本組入額7,000円  
割当先 香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、第三者割当増資により大株主の異動があります。  
内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
香港東盛禾投資集團有限公司	香港北角電気道183號友邦廣場34樓3401-2室	8,500	19.63%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,800	34,800	・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	34,800		
総株主の議決権		34,800	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,700	5,690	5,800	5,600	5,490	5,460	4,900	7,000	10,700
最低(円)	5,020	4,640	4,900	4,500	4,910	4,460	3,505	3,730	5,630

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		谷 洪	昭和19年 11月15日	昭和43年4月 日の丸自動車株式会社入社 昭和46年5月 三菱事務機械株式会社入社（現 アイティーフロンティア） 平成12年5月 株式会社日本スクールシステム 機構入社 平成15年11月 当社入社 平成16年2月 当社取締役就任 平成17年4月 株式会社バルクセキュア代表取 締役社長就任 平成18年7月 株式会社A & F COMSAS顧 問就任 平成21年4月 株式会社フォレンジック・ラボ 取締役就任 平成21年10月 株式会社バルク代表取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	5 株	平成22年 6月25日
取締役	管理本部長	笠原 誠	昭和42年 3月13日	平成元年4月 株式会社田中通商入社 平成8年1月 株式会社ティーシーエムへ転籍 平成19年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理財務部長 平成20年11月 当社執行役員経理財務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長就任（現 任）	(注) 3		平成22年 6月25日
取締役		檀上 鎮宏	昭和38年 12月21日	昭和62年4月 オリエントリース株式会社入社 （現 オリックス株式会社） 平成20年1月 経営コンサルタントとして独立 平成22年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4		平成22年 6月25日
監査役		清水 勝士	昭和19年 11月7日	昭和39年2月 神戸税関 昭和48年10月 大蔵省主計局司計課兼主計企画 官付 平成8年7月 大蔵省主計局総務課予算事務管 理室長 平成12年7月 大蔵省主計局司計課兼会計セン ター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構 参与 平成22年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5		平成22年 6月25日

- (注) 1 取締役 檀上鎮宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 清水勝士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役 谷洪および笠原誠の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役 檀上鎮宏の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 清水勝士の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		吉野 真	平成22年6月25日
取締役		浅川 浩	平成22年6月25日
監査役		鴫崎 俊也	平成22年6月25日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、みさき監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,690	151,448
受取手形及び売掛金	118,946	96,086
有価証券	43,026	102,980
商品及び製品	1,260	1,435
仕掛品	12,038	10,593
原材料及び貯蔵品	1,387	792
その他	28,016	19,310
貸倒引当金	1,376	3,274
流動資産合計	366,990	379,371
固定資産		
有形固定資産	2,534	598
無形固定資産		
のれん	5,292	2,333
ソフトウェア	8,311	10,085
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	14,751	13,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,018	47,462
その他	15,054	12,911
貸倒引当金	7,362	5,944
投資その他の資産合計	40,710	54,428
固定資産合計	57,996	68,594
資産合計	424,986	447,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,343	19,331
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440
未払法人税等	2,712	4,131
賞与引当金	10,919	4,775
ポイント引当金	33,493	35,089
その他	93,501	88,477
流動負債合計	161,410	156,245
固定負債		
長期借入金	28,250	31,460
退職給付引当金	19,057	17,492
その他	3,150	3,499
固定負債合計	50,457	52,451
負債合計	211,867	208,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,951	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	833,250	734,492
株主資本合計	200,010	239,268
少数株主持分	13,108	-
純資産合計	213,119	239,268
負債純資産合計	424,986	447,965

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	626,424	773,906
売上原価	387,752	559,792
売上総利益	238,672	214,113
販売費及び一般管理費	329,061	314,117
営業損失( )	90,389	100,003
営業外収益		
受取利息	170	216
助成金収入	-	14,630
雑収入	847	-
その他	-	4,316
営業外収益合計	1,018	19,163
営業外費用		
支払利息	614	745
株式交付費	-	2,975
雑損失	213	-
その他	488	58
営業外費用合計	1,316	3,778
経常損失( )	90,687	84,619
特別損失		
リース解約損	-	1,549
本社移転費用	-	2,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,040
その他	-	1,809
特別損失合計	-	9,368
税金等調整前四半期純損失( )	90,687	93,987
法人税、住民税及び事業税	4,253	2,456
法人税等調整額	1,050	1,038
法人税等合計	5,304	3,495
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	97,482
少数株主利益	-	1,275
四半期純損失( )	95,992	98,757



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	206,885	253,310
売上原価	128,735	186,303
売上総利益	78,149	67,007
販売費及び一般管理費	106,553	95,259
営業損失( )	28,403	28,251
営業外収益		
受取利息	45	17
助成金収入	-	931
雑収入	400	-
その他	-	2,938
営業外収益合計	445	3,887
営業外費用		
支払利息	215	197
株式交付費	-	2,975
その他	265	8
営業外費用合計	480	3,181
経常損失( )	28,438	27,544
特別損失		
その他	-	25
税金等調整前四半期純損失( )	28,438	27,569
法人税、住民税及び事業税	1,051	1,895
法人税等調整額	303	1,170
法人税等合計	1,354	3,066
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	30,636
少数株主利益	-	2,661
四半期純損失( )	29,792	33,298

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	90,687	93,987
減価償却費	10,363	2,991
のれん償却額	41	905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,633
持分変動損益( は益)	-	25
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,185	600
ポイント引当金の増減額( は減少)	4,686	1,596
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,084	1,565
賞与引当金の増減額( は減少)	931	6,383
受取利息及び受取配当金	170	216
支払利息	614	745
為替差損益( は益)	14	58
売上債権の増減額( は増加)	27,384	9,380
たな卸資産の増減額( は増加)	14,261	1,865
未収入金の増減額( は増加)	496	4,927
長期未収入金の増減額( は増加)	944	1,417
未収消費税等の増減額( は増加)	8,266	2,268
仕入債務の増減額( は減少)	12,066	2,988
未払消費税等の増減額( は減少)	6,346	7,211
未払費用の増減額( は減少)	7,022	6,682
その他	11,470	8,816
小計	70,429	138,417
利息及び配当金の受取額	185	23
利息の支払額	614	611
法人税等の支払額	14,414	1,576
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,273</b>	<b>140,581</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,596
有形固定資産の取得による支出	-	2,376
無形固定資産の取得による支出	830	300
子会社株式の取得による支出	2,500	-
貸付けによる支出	500	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,232
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,310
その他	336	1,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,166</b>	<b>35,529</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	6,955	3,210
株式の発行による収入	-	59,500
少数株主からの払込みによる収入	-	1,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,045</b>	<b>57,340</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	86,394	47,711
現金及び現金同等物の期首残高	331,038	254,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,643	206,716

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に新たに株式会社ヴィオの株式を取得したため、当該会社を連結の範囲に含めております。  (2)変更後の連結子会社の数 4社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は593千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,633千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,574千円 工具器具備品の減価償却累計額には、520千円の減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,822千円 なお、建物附属設備の減価償却累計額には、1,302千円の減損損失累計額が含まれております。また、工具器具備品の減価償却累計額には、520千円の減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 82,479千円 (2) 賞与引当金繰入額 2,308千円 (3) 退職給付費用 2,184千円 (4) ポイント引当金繰入額 12,500千円 (5) 貸倒引当金繰入額 1,185千円 (6) 減価償却費 1,725千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 93,193千円 (2) 賞与引当金繰入額 4,111千円 (3) 退職給付費用 2,308千円 (4) ポイント引当金繰入額 16,080千円 (5) 減価償却費 282千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 33,443千円 (2) 賞与引当金繰入額 1,012千円 (3) 退職給付費用 274千円 (4) ポイント引当金繰入額 3,453千円 (5) 貸倒引当金繰入額 204千円 (6) 減価償却費 575千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 29,828千円 (2) 賞与引当金繰入額 1,203千円 (3) 退職給付費用 453千円 (4) ポイント引当金繰入額 4,126千円 (5) 減価償却費 94千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 90,886千円 有価証券 153,757千円 現金及び現金同等物 244,643千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 163,690千円 有価証券 43,026千円 現金及び現金同等物 206,716千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,300

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月28日付で、香港東盛禾投資集團有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が59,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が573,951千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,775	171,109	206,885		206,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		500	500	(500)	
計	35,775	171,609	207,385	(500)	206,885
営業利益又は 営業損失( )	8,415	16,225	7,810	(36,213)	28,403

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、経営革新システムコンサルティング

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,018	492,405	626,424		626,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,200	4,200	(4,200)	
計	134,018	496,605	630,624	(4,200)	626,424
営業利益又は 営業損失( )	26,283	41,606	15,322	(105,712)	90,389

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、経営革新システムコンサルティング

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計

期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネットリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	98,725	205,277	338,745	131,158	773,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	150				150
計	98,875	205,277	338,745	131,158	774,056
セグメント利益又はセグメント損失( )	20,121	28,096	23,564	28,422	3,769

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,467	66,805	108,903	48,134	253,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150				150
計	29,617	66,805	108,903	48,134	253,460
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,320	6,490	9,981	918	88

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,769
全社費用(注)	96,234
四半期連結損益計算書の営業損失( )	100,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88
全社費用(注)	28,162
四半期連結損益計算書の営業損失( )	28,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動  
がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動  
がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
4,619.19円	6,875.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	213,119	239,268
普通株式に係る純資産額(千円)	200,010	239,268
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	13,108	
普通株式の発行済株式数(株)	43,300	34,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	43,300	34,800

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2,758.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,827.88円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	95,992	98,757
普通株式に係る四半期純損失(千円)	95,992	98,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800	34,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 856.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 946.81円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	29,792	33,298
普通株式に係る四半期純損失(千円)	29,792	33,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800	35,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

みさき監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芹沢俊太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。